



諸性質を有しており、これらを収集し処理可能であると主張することは、人間知性の構造的限界を看過した設計主義的な思考様式に陥っているという批判であった。

第2章「一般均衡理論とランゲ社会主義」では、オーストリア学派に対するランゲの原理的回答と社会哲学が概観・検討されている。それはまた、第3章のドップの議論と併せて、社会主義の合理的存立可能論の二類型をなしていた。

ランゲは、労働価値説の棄却と新古典派の一般均衡理論の支持という経済学方法論を堅持していた。そして、社会主義社会における本源的生産手段の合理的配分問題の解決のために提案されたのは、ディキンソンらの数学的解決を理論的に推し進めるべく、中央当局と各企業との間の「擬似的な」価格決定機構を組み込んだ市場社会主義モデルであった。一般均衡理論が描く完全競争モデルとその経済合理性は、社会主義社会においてこそ充足化しうるとするランゲの社会哲学は、近代経済理論の普遍的妥当性を想定し、そうした市場モデルを理念化するものであった。

晩年のランゲは、投入産出分析やサイバネティクス論を援用した、社会主義社会における巨視的で長期的な経済合理性の実現に主眼を置いていた。組織形態も、「積極的な計画化」を軸としたより集権的な社会主義モデルへと変化した。しかしマクロ経済バランスを維持する一般均衡計算価格体系の構築とそれが描く「社会経済的合理性」の貫徹を最重要視していた点で、ランゲの社会哲学は一貫していた。市場像も、静態的で均衡論的な「価格計算機」という意味では変化しておらず、オーストリア学派が提起した誘因・知識問題に対する応答も不十分であった。とはいえ、ソ連型社会主義と独占資本主義とは異なる「民主的社会主義」を志向していたランゲの議論には、依然として現代的意義を有する社会主義像が含まれていた。それらは、集権主義・官僚主義の克服、経済の民主的統制の意義、生産諸手段への有効かつ民主的な参加を通じての労働者の主体性の発揮、社会主義的所有形態や経済モデルの多様性の容認、などであった。

第3章「客観価値理論とドップ社会主義」では、マルクス経済学の立場に基づいて展開されたドップの社会主義経済論が概観・検討されている。

ドップは、オーストリア学派の主観価値理論や一般均衡論学派に批判的に対峙し、古典派からマルクスの労働価値説を擁護する経済学方法論を堅持していた。階級的諸関係を捨象した限界革命以降の近代経済理論は、生産・分配問題に十分な注意を払わず、経済学の問題領域を市場における交換現象と価格問題に矮小化している。プロソビエト主義に立ったドップの社会主義経済論は、資本主義的生産を基礎付ける階級関係と原子的な意思決定の廃絶をその出発点とし、体制としての資本主義と社会主義における経済法則の質的相違を強調していた。その機能的特質は、ランゲのような競争の市場機構の厳密な模倣とそれが描く経済合理性の実現ではなく、長期の投資・生産計画を集権的かつ戦略的に遂行しうることにあつた。労働価値説の意義は、所得範疇としての利潤の源泉と性格を客観的に説明することにあるが、1930年代のドップは、社会主義社会における価値論の役割を否認していた。ドップの議論の多くは、スウィージーによっても共有されていた。

1960年代以降のドップは、客観価値理論を復権したスラッフア理論を高く評価し、それを古典派からマルクスにつらなる学問的系譜の延長線上に明確に位置づけた。所得分配の理論を市場の交換理論に閉じ込めている近代の限界生産力理論に対する批判的論拠は、スラッフアの議論によって更に補強された。いわゆる古典的アプローチに基づく「長期投資的合理性」の実現をめぐるドップの諸議論においては、動態的状況における世代間の所得分配問題の自律的处理、合理的な投資尺度と

しての労働投入量とそれに依拠した効率的な技術選択、労働生産性の上昇に起因する剰余の増大とその誘因提供機能など、無政府的な市場機構の作用には基本的に依存しない社会主義の長期投資計画のあり方が原理的に探求されていた。そして、新古典派の限界条件ではなく、「生産の構造的諸関係」を分析的視点とするドップの社会主義経済論は、社会的再生産を基礎付ける投入産出の客観的な技術的依存関係を焦点化したスラッフア体系を援用するものであった。それはまた、当該論争における認識枠組みと社会主義経済モデルの組み立て方それ自体を問い直すべく、客観価値理論の射程を明確に捉えようとする試みの一環をなすものでもあった。

第4章「論争の再燃と社会主義論の深化」では、古典的な社会主義経済計算論争とそれにつらなる現代の市場社会主義論争における諸学派の理論的営為を概観・検討している。

1980年代以降、現代オーストリア学派のD・ラヴォアは、ミーゼスとハイエクの議論を再生させると同時に、ランゲの市場社会主義とそれを基礎付ける静学的一般均衡理論への批判的検討を推し進めていた。新古典派の完全競争モデルが描く「静態的な資源配分・情報伝達の合理性」ではなく、市場における企業家的な対抗的競争(rivalry)過程を通じた「知識の動態的な創造・発見的合理性」を強調したラヴォアの一連の所説は、現代オーストリア学派の経済学方法論に依拠した当該論争の「代替的解釈」を打ち出すことを可能とした。それはまた、ブルスやコルナイといった東欧改革派の見解を大きく是正する触媒効果をも有していた。彼らは、経済改革の実際的帰結とラヴォアの議論を媒介として、経済計算論争の認識それ自体を改めるとともに、市場的調整と公的所有の機能的結合から成り立つ市場社会主義と決別することになった。

ラヴォアの議論は、「転換点」と同時に「分岐点」でもあった。ソ連邦崩壊以降、欧米の分析的マルクス主義者J・ローマー、宇野学派の代表的理論家である伊藤誠らによって、社会主義と市場をめぐる新たな認識営為が展開されている。ローマーは、ランゲの市場社会主義の古典的モデルに内在する理論的不備を克服すべく、「拡張」された新古典派マイクロ理論を積極的に援用したその現代的モデルの再構築に着手している。社会主義的資産市場とメインバンクの機能的結合に基づく市場社会主義モデルは、経済システムにおける革新的競争とそれを喚起するインセンティブ体系の内生的設計を原理的に推し進めるものであった。ローマーの議論は、静学的一般均衡理論に基づく厚生評価である「誘因設計的合理性」を強く支持している点で、現代オーストリア学派が提起していた社会主義批判が再現する可能性を否定しえない。とはいえ、「機会の平等主義」として再定義された社会主義理念を実現すべく、資本主義市場経済の弾力的で合理的な仕組みを社会主義的な制度機構として組み替えるという方法論それ自体は、伊藤によっても共有されている。伊藤は、新古典派とは異なる理論的枠組みであるマルクス価値論やスラッフアの客観価値理論の妥当性を模索するとともに、剰余の擬似的な価格・貨幣形態(S利潤・利子、S貨幣など)とその機能的特質の原理的可能性にも論及している。それは、かつて宇野弘蔵と都留重人が明記していた、体制としての社会主義が取り組むべき基本課題に対する一定の原理的回答であり、いわば「経済原則的合理性」の社会主義的維持様式を探求するものであった。

社会主義と市場をめぐる論争問題に関与してきた「競合的学派の諸相」をより明確化すべく、今後は、価値論論争といった「複数の論争」へと射程を広げることが必要となる。それは、体制としての社会主義を基礎付ける理論的枠組みのあり方、社会主義と市場との理論的関係をより深部から問い直すことにも寄与しうるであろう。古典的な社会主義経済計算論争と現代の市場社会主義論争は密接不可分の関係にあり、それらは依然として「継続した営み」なのである。